

結果の概要

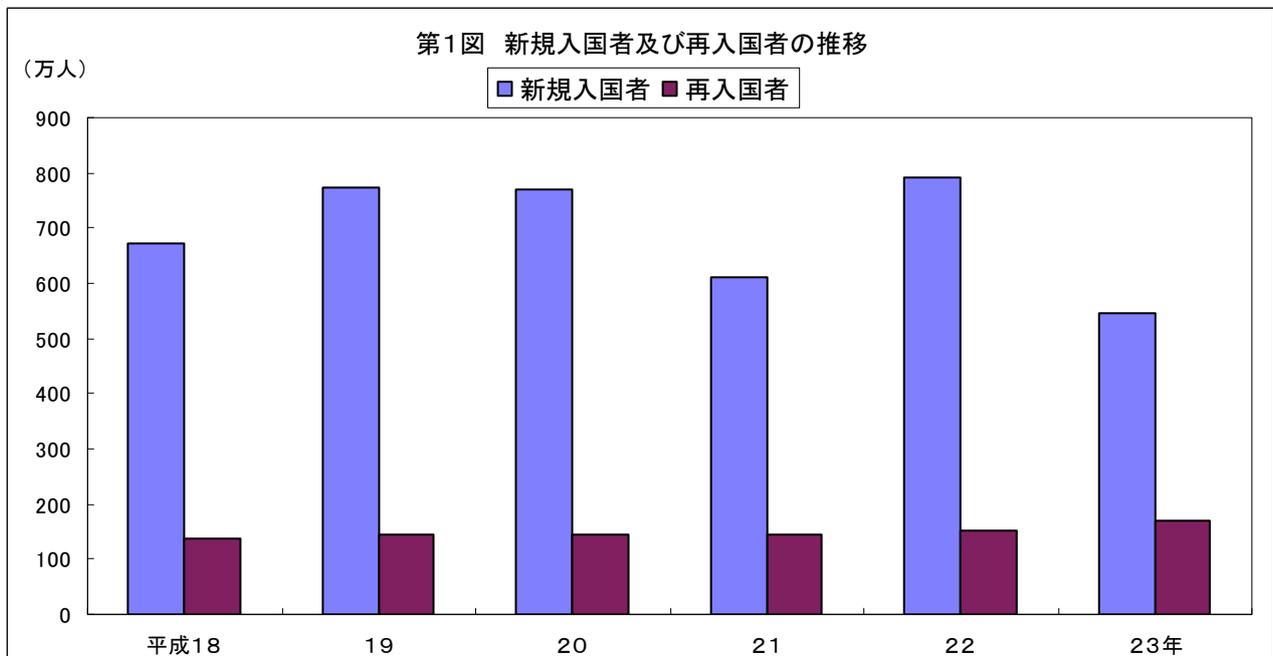
1 外国人の入出国

(1) 外国人の入国状況

平成23年における外国人の正規入国者は7,135,407人（新規入国者5,448,019人，再入国者1,687,388人）で，前年に比べ約231万人（24.4%）減少している。

平成18年以降の新規入国者及び再入国者の推移を見ると，第1図のとおりである。

新規入国者及び再入国者の数は，各年ごとに多少の増減が認められるものの平成18年と平成23年を比較すると，新規入国は1,285,566人（19.1%）減少しており，再入国者は313,010人（22.8%）増加している。



(2) 正規入国外国人の在留資格

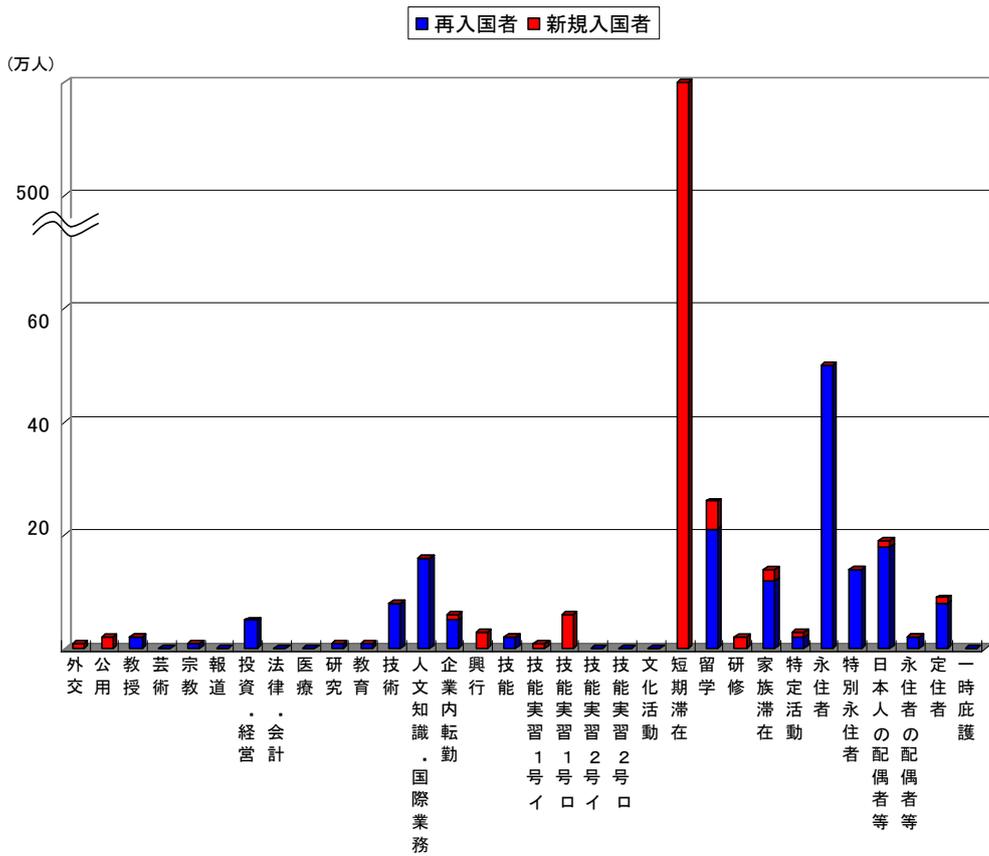
平成23年における入国外国人の在留資格を新規入国者，再入国者別に見ると，第2図のとおりである。新規入国者で最も多いのは，短期滞在の5,180,962人で新規入国者全体の95.1%を占め，次いで，技能実習1号口が60,847人（1.1%），留学が49,936人（0.9%）と続いている。一方，再入国者では，永住者が500,613人で再入国者全体の29.7%を占め，次いで，留学が212,028人（12.6%），

日本人の配偶者等が178,938人（10.6%），人文知識・国際業務が155,128人（9.2%），特別永住者が136,557人（8.1%）となっている。

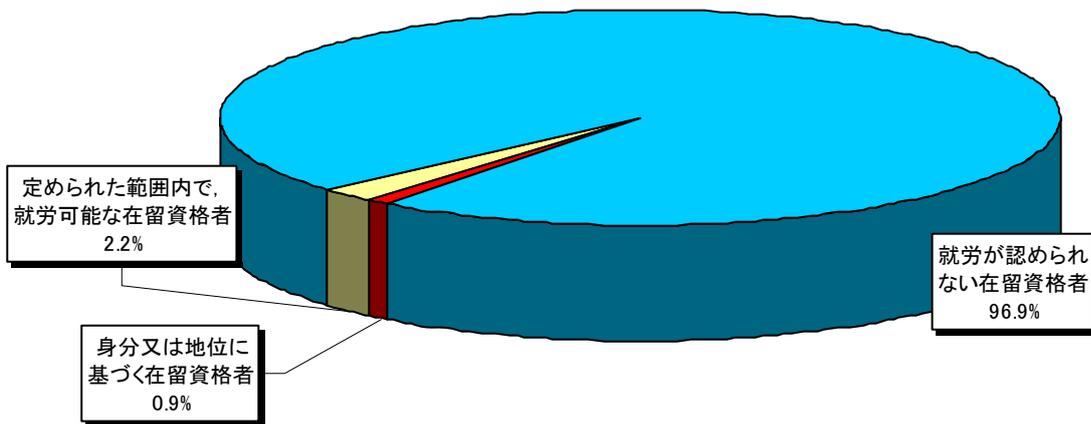
在留資格は活動に基づくものと身分又は地位に基づくものに大別され，活動に基づくものは，更に，各在留資格に定められた範囲内での就労が認められるものとそうでないものに別れている。

平成23年の新規入国者を上記の区分で見ると，在留活動及び身分・地位の構成比は第3図のとおりである。そのうち就労が認められないものは5,280,825人で，全体の96.9%を占めている。

第2図 入国外国人の在留資格



第3図 新規入国者の在留活動及び身分・地位の構成比

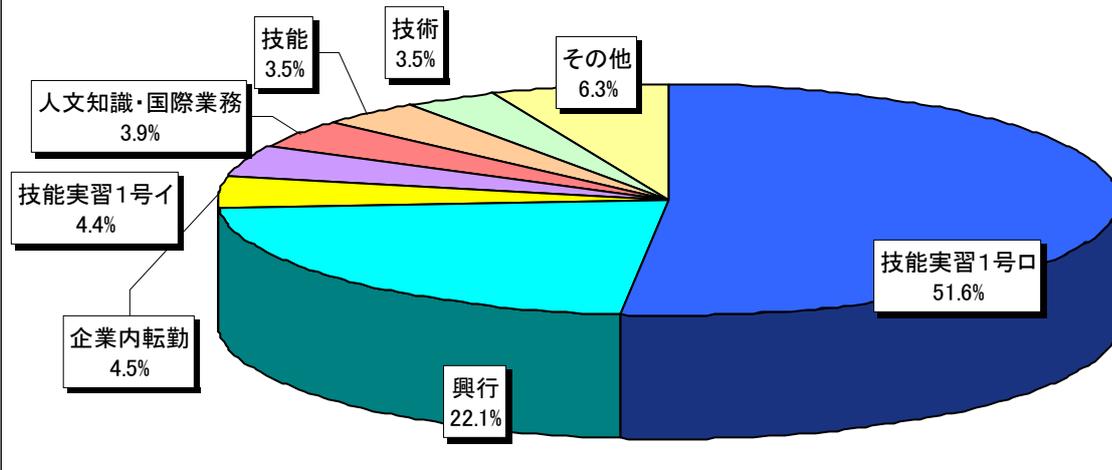


また、それぞれを在留資格別に見ると、第4図から第6図のとおりである。

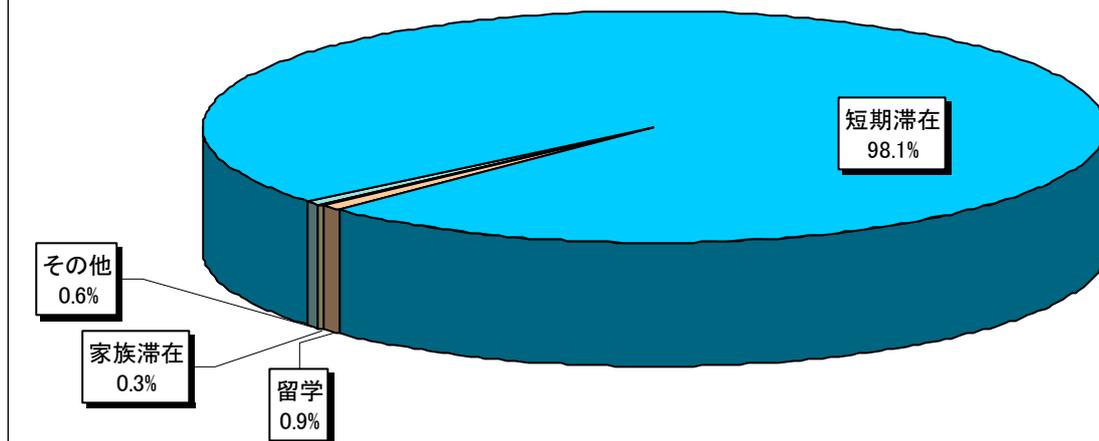
就労が認められるものは、技能実習1号ロが60,847人で51.6%を占め、最も多い。就労が認められないものは、短期滞在が5,180,962人で98.1%を占め、最も多い。身分又は地位に基づくものは、公用が19,563人で39.7%を占め、最も多い。

なお、外交及び公用は、出入国管理及び難民認定法上では活動に基づくものに分類されているが、一般的な就労活動とは異なるため、便宜上、身分又は地位に基づくものに、また、特定活動は、法務大臣が個々に指定する活動であり、就労が認められるものとは限られないため、就労が認められないものに計上した。

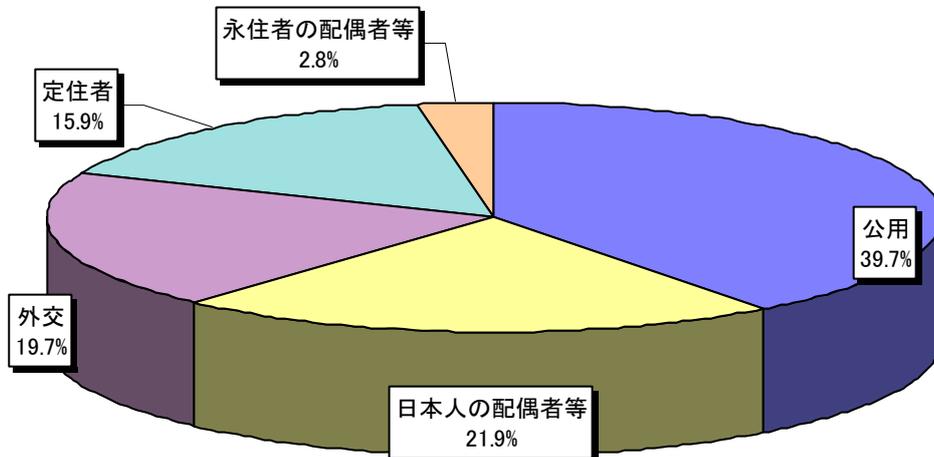
第4図 就労が認められる在留資格の構成比



第5図 就労が認められない在留資格の構成比

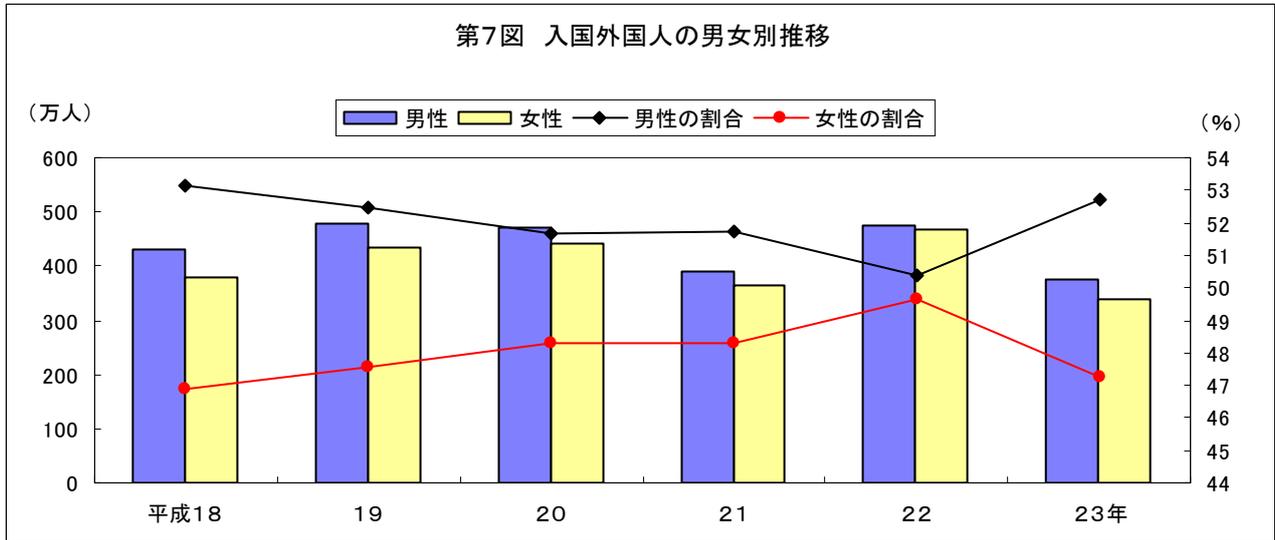


第6図 身分又は地位に基づく在留資格の構成比



(3) 正規入国外国人の男女別推移

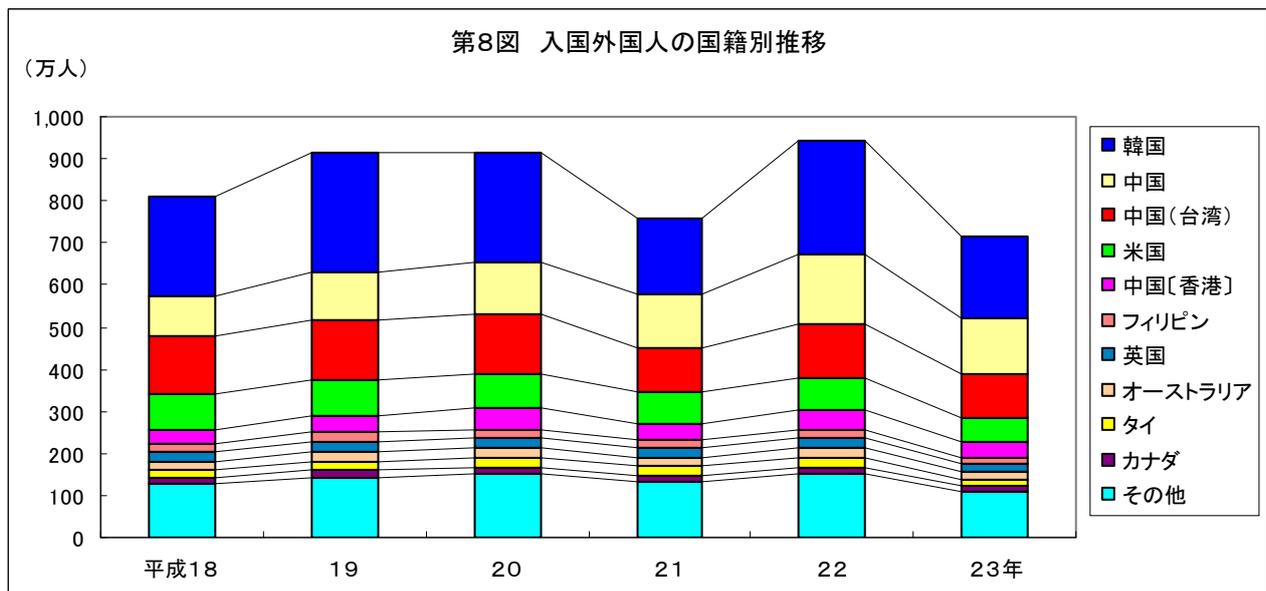
平成18年以降の入国者を男女別にその推移を見ると、第7図のとおりである。平成23年は平成18年に比べ、男性は約0.9倍の3,763,905人、女性は約0.9倍の3,371,502人とそれぞれ減少している。これを男女別の比率で見ると、平成18年には男性が53.1%、女性が46.9%であったが、平成23年は男性が52.7%、女性が47.3%となっており女性の比率が増加する傾向にある。



(4) 正規入国外国人の国籍別推移

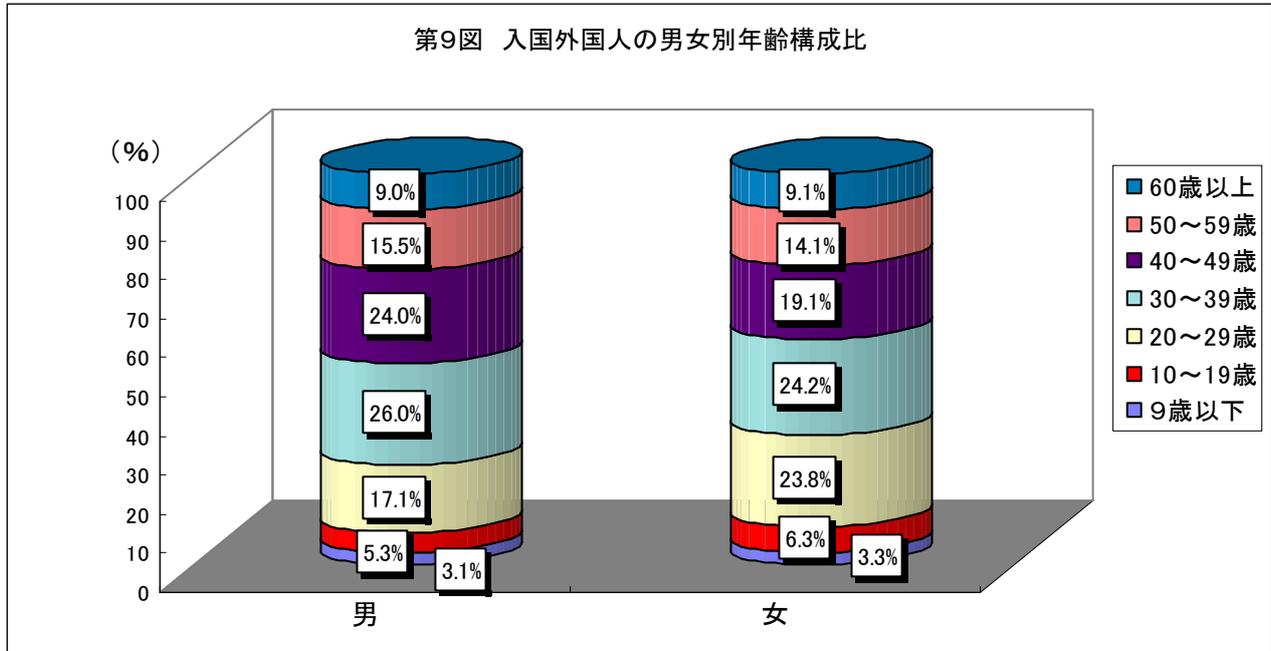
平成18年以降の入国者を国籍別にその推移を見ると、第8図のとおりである。平成23年の入国者は韓国が1,919,876人で最も多く、次いで、中国が1,332,700人、中国（台湾）が1,038,934人、米国が599,506人の順となっている。

平成18年と平成23年を比較すると、中国が352,276人（増加率35.9%）、中国〔香港〕が31,221人（同9.8%）の順でそれぞれ増加しており、韓国が450,287人（減少率19.0%）、中国（台湾）が313,559人（同23.2%）の順でそれぞれ減少している。



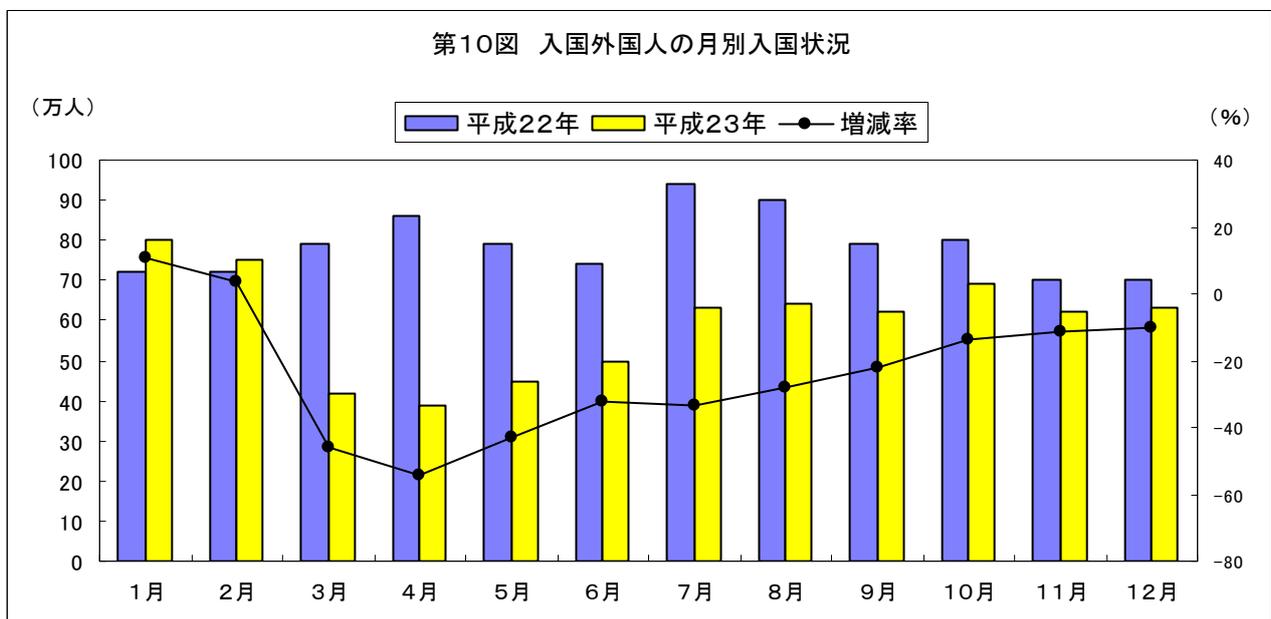
(5) 正規入国外国人の男女別年齢構成比

平成23年の入国者を男女別に年齢の構成比で見ると、第9図のとおりである。男性は30歳代が26.0%（977,383人）、40歳代が24.0%（901,480人）、20歳代が17.1%（644,778人）の順となっている。一方、女性は30歳代が24.2%（817,439人）、20歳代が23.8%（803,464人）、40歳代が19.1%（643,550人）の順となっている。



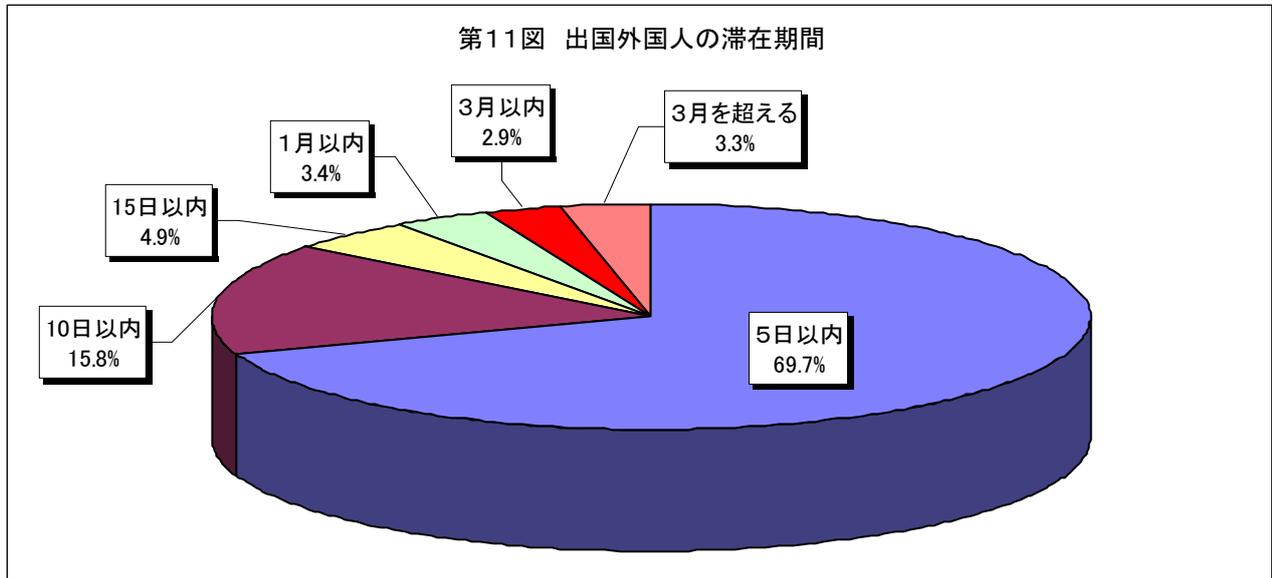
(6) 正規入国外国人の月別入国状況

平成23年の入国者を月別に見ると、第10図のとおりである。入国者が最も多い月は1月の797,607人で、次いで、2月が749,360人、10月が687,305人の順となっている。また、前年同月と比較すると、3月以降は減少基調となっており、特に4月が54.5%の減少となっているが、12月には10.4%の減少まで回復している。



(7) 正規出国外国人の滞在期間

平成23年の単純出国者（再入国許可を得て出国した者を含まない。）は、5,414,994人で、これを日本における滞在期間別に見ると、第11図のとおりである。5日以内が69.7%（3,771,851人）、10日以内が15.8%（853,317人）、15日以内が4.9%（267,629人）となり、これら15日以内の滞在者が全体の90.4%（4,892,797人）を占めている。

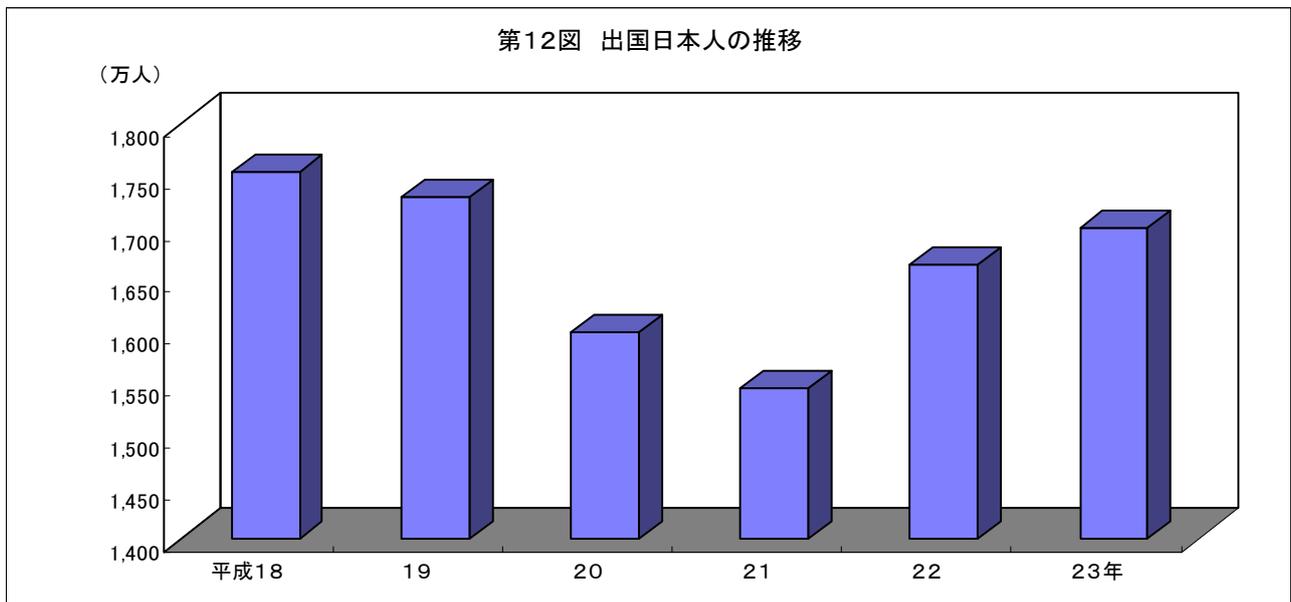


2 日本人の出帰国

(1) 日本人の出国状況

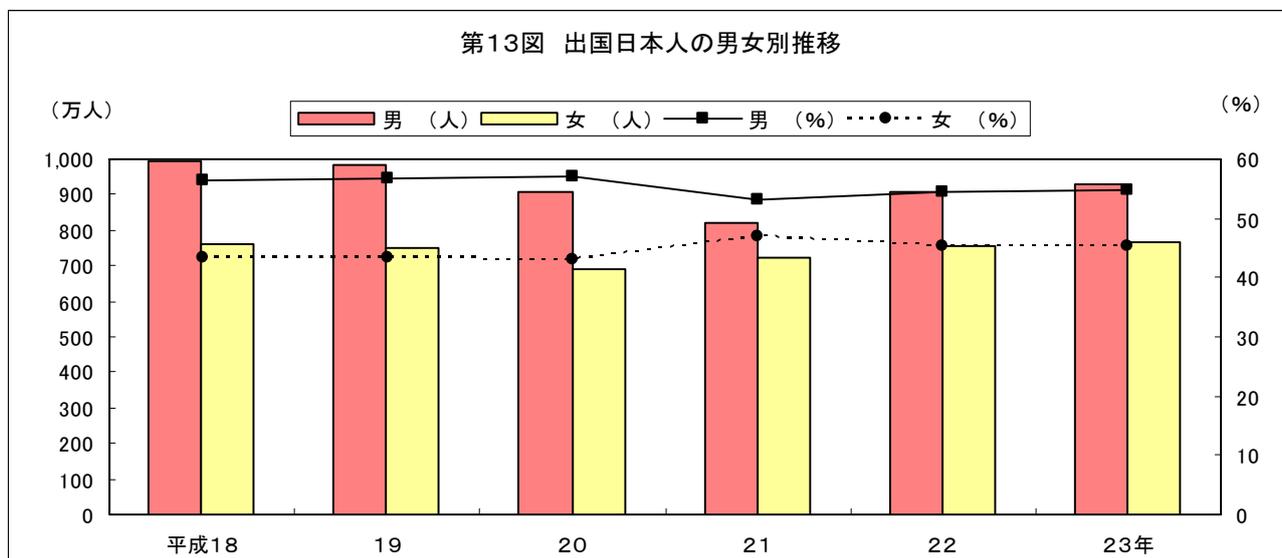
平成23年における日本人の出国者は、16,994,200人であり、前年に比べ356,976人（2.1%）増加している。

平成18年以降の出国者の推移を見ると、第12図のとおりである。出国者の数は、各年ごとに増減を繰り返しているものの、概ね1,500～1,700万人台で推移している。



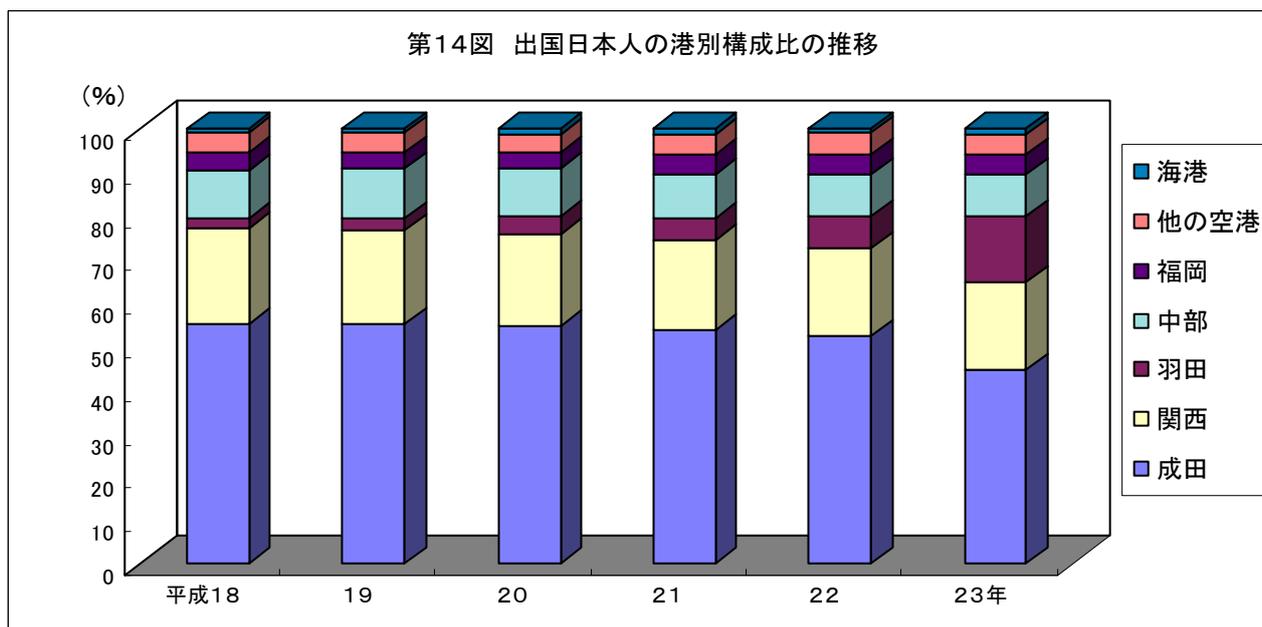
次に、平成18年以降の出国者を男女別にその推移を見ると、第13図のとおりである。平成23年の男性出国者は9,304,366人となっており、一方、女性出国者は7,689,834人となっている。

また、これを男女別の比率で見ると、平成18年は男性が56.5%、女性が43.5%であったが、平成23年は男性が54.8%、女性が45.2%となっており、女性の比率が若干増加している。



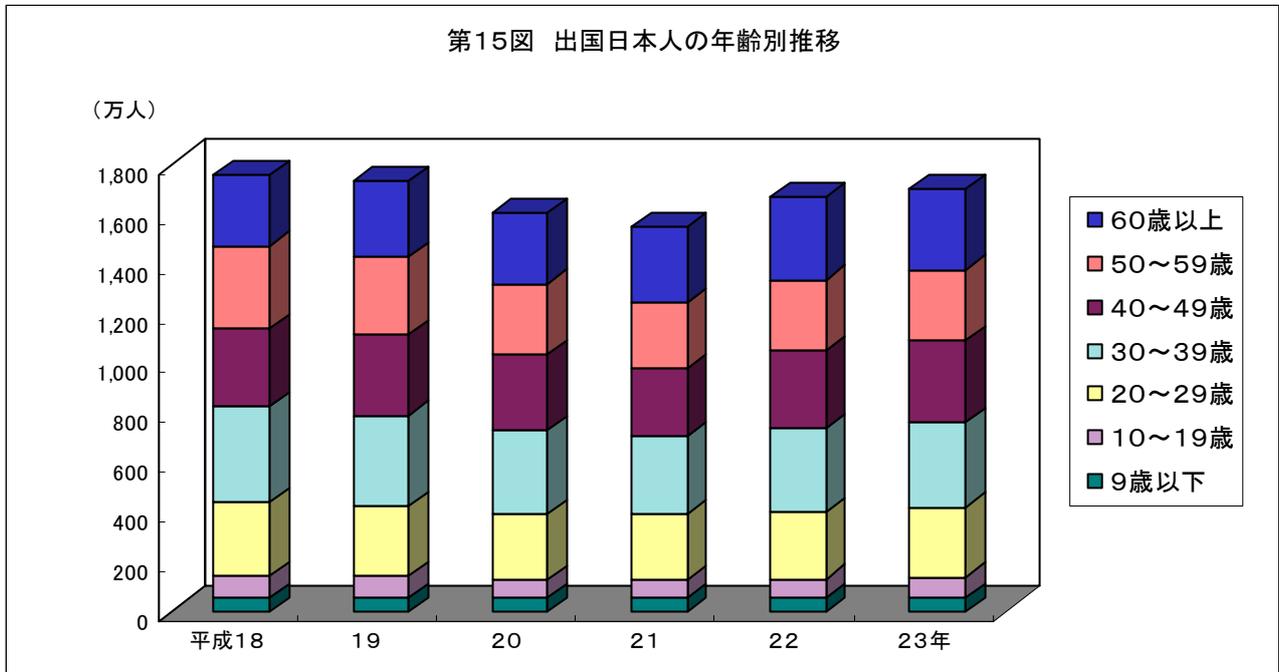
(2) 出国日本人の港別推移

平成18年以降の出国者を主要港別にその構成比の推移を見ると、第14図のとおりである。平成23年における日本人出国者の空海港別については、空港からの出国者は16,797,550人で全体の98.8%を占め、海港からの出国者は196,650人となっている。港別では、成田空港が7,590,249人（構成比44.7%）で最も多く、次いで関西空港が3,388,895人（同19.9%），羽田空港が2,605,668人（同15.3%），中部空港が1,617,463人（同9.5%）となっており4空港で全体の89.5%を占めている。

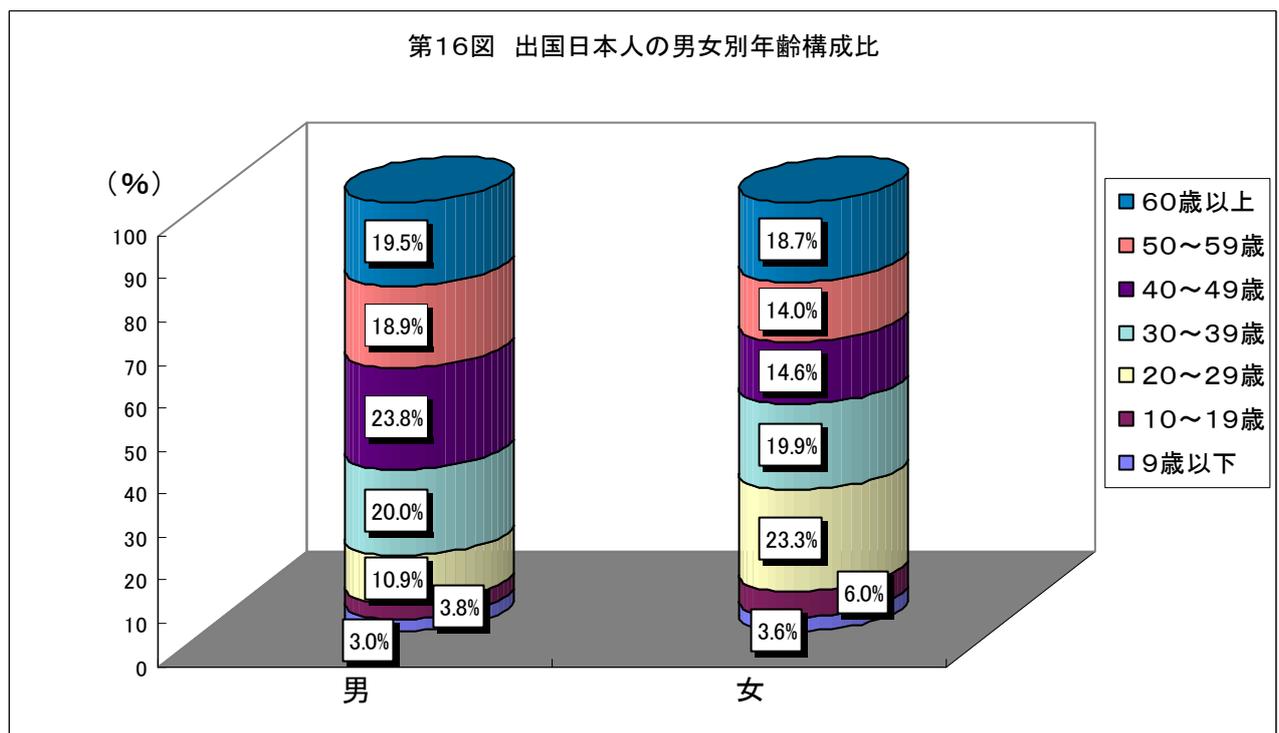


(3) 出国日本人の年齢

平成18年以降の出国者を年齢別にその推移を見ると、第15図のとおりである。平成18年と平成23年を比較すると、概ね各年代において減少しているが、60歳以上が419,913人、40歳代が196,889人増加している。

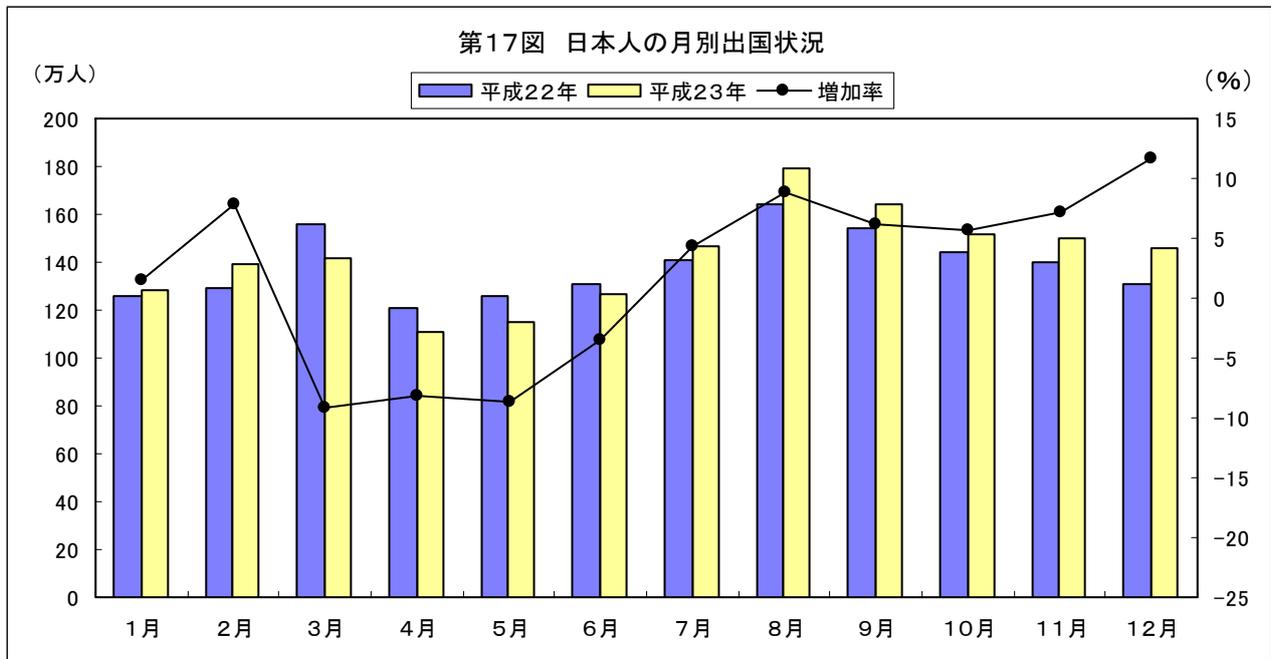


次に、平成23年の出国者を男女別に年齢別の構成比で見ると、第16図のとおりである。男性では40歳代が23.8% (2,218,623人)、女性では20歳代が23.3% (1,795,104人)でそれぞれ最も多く、総数では30歳代が19.9% (3,388,355人)で最も多くなっている。



(4) 日本人の月別出国状況

平成23年の出国者を月別に見ると、第17図のとおりである。8月が1,786,412人で最も多く、次いで、9月が1,637,158人、10月が1,517,525人の順となっている。また、前年同月と比較すると、3月から6月までは減少しているが、その他の月では増加しており、特に12月は対前年同月比11.7%の増加となった。



(5) 帰国日本人の海外滞在期間

平成23年に帰国した日本人は16,921,103人で、これを海外における滞在期間別に見ると、第18図のとおりである。5日以内が59.3% (10,039,111人) と過半数を占め、次に、10日以内が24.0% (4,055,123人)、15日以内が4.6% (777,159人) と続き、これら15日以内の海外滞在者が全体の87.9% (14,871,393人) を占めている。

